

多摩市ニュータウン再生推進会議

(令和2年度 第2回)

令和3年1月25日

議事

- I. 南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討
- II. 愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画の検討
- III. シンポジウムについて

この資料に記載している内容は、今後の議論・検討によって
変更・更新されていくことを前提に、作成しています。

I . 南多摩尾根幹線沿道 土地利用方針の検討

I. 南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討

0. 前回会議における主なご意見と 今年度検討の全体構成

■ 前回会議における主なご意見等

【現状分析・課題・魅力等のまとめ】

➡ P21～23を更新＋P24～29を新規追加

- ・「住宅」と「近隣センター」は、尾根幹線との関係を踏まえた課題として再整理。

【尾根幹線沿道への導入機能の方向性】

➡ P27を新規追加＋P31を更新

- ・土地利用転換により変化する尾根幹線への住民意識の想定。
- ・大規模商業施設はまちなかを空洞化させる恐れがある。
- ・イノベーションの具体化。
- ・多摩市なりのスマートシティを考えてはどうか。
- ・尾根幹線における「賑わい拠点」の深堀り。

【沿道エリアの特性整理】

➡ P42・P45～49を新規追加

- ・民間活用を見据え、地形、道路、高低差など沿道特性をもう少し調査すべき。
- ・特に諏訪団地の尾根幹線との高低差や敷地へのアクセスなど。

【土地利用の方向性イメージ】

➡ P44・P50を更新、P51新規追加

- ・初期段階では、視野を狭くせず幅広く検討すべき。
- ・都有地との相乗効果を狙い、効果的な将来像を検討して欲しいが、ゾーニングの色分けには少し性格が違いため、若干違和感がある。
- ・それぞれタイムラグや不確定要素があるため、まだら模様の点的な取組みで終わらないように。
- ・豊ヶ丘都営団地は離れているため、UR団地と一体となれば色々な可能性は高まる。

■ 前回会議における主なご意見等

【導入機能のイメージ】



P52を新規追加

- サードプレイスを求める傾向がある。近隣センターや尾根幹線沿いの施設で心地よく働ける場所。
- 市外の意識が高い人が集まるオーガニックの拠点ができたらおもしろい。
- 旧南永山小学校跡地はイベントなどの実験的なこともできるのでは。
- 最先端技術、ゼロエミッション、外国人との共生などは重要な視点。尾根幹線では先端技術の活用を向けた視点を忘れずに。

【その他】



P57の検討課題・検討テーマとして整理

- 様々な関係者との情報共有を適切にすべき。
- 感染症対策など安全なまちづくりが求められる。
- テーマごとに検討体制などを構築し議論するステージが必要。
- 全体のコーディネートをする立場も必要。
- 具体化に向けた仕組みづくりやスキームなどを深度化して欲しい。
- 市の自己体制や民間などの意見も広く取り入れたマッチング・連携体制も具体化して欲しい。
- BRTの発想もあるかもしれない。
- 住んでいる場所により、尾根幹線との心理的な距離感がある。人の流れの考え方も一つのポイント。

■全体構成①

<検討の目的>

尾根幹線沿道について、東京都による道路整備、公的賃貸団地の再生等が進行している機会を捉え、誘導・導入すべき機能を検討し、市としての尾根幹線沿道土地利用方針を策定する。

1. 土地利用方針の目的

追加・修正等

P9～P19

(1) 方針策定の社会的背景

- ・イノベーション促進
- ・防災意識の高まり
- ・外国人増加
- ・コロナによる社会生活や価値観の変化

(2) 上位計画等の整理

追加・修正等

- ・賑わい・雇用創出
- ・多摩ニュータウン魅力向上
- ・イノベーション創出

「多摩ニュータウンの魅力や活力を高める、賑わい・雇用・イノベーションを創出する土地利用の実現」

2. 尾根幹線沿道の現状分析と拠点間の機能整理

追加・修正等

P20～P29

(1) 尾根幹線沿道の課題・魅力

追加・修正等

- ・課題である周辺機能との共存を図りながら、立地・緑・防災・レジャー・産業需要等の強みを活かす

(2) 拠点間の機能整理

追加・修正等

- ・駅周辺拠点、近隣センター・沿道型地域拠点、尾根幹線沿道拠点で連携して新たな価値を創造

3. 尾根幹線沿道への導入機能の方向性

追加・修正等

P30～P33

【方向性①】 多摩ニュータウン全体の魅力を高める新たな賑わい機能の立地誘導

【方向性②】 優れた防災性を活かし、雇用を創出する業務・産業機能のさらなる立地誘導

■全体構成②

4. 尾根幹線沿道のエリア特性・視点の整理

P34～P42

(1) 沿道エリア毎の特性整理

- ・ 検討エリアである尾根幹線沿道の特性を地区別及び沿道全体で整理

(2) 活かす・配慮する視点の整理

追加・修正等

- ・ 既存資源・住環境を踏まえ、機能導入に向けた視点を整理

5. 方向性を踏まえた土地利用の検討

P43～P52

(1) 土地利用検討の進め方

- ・ 先行地区をモデルとした検討を行い、全体へフィードバックする進め方を想定

追加・修正等

(2) 先行地区の敷地条件整理

- ・ 諏訪永山地区を先行地区として、都市計画や、高低差、道路状況等を整理

追加・修正等

(3) 先行地区における土地利用モデルの検討(たたき案)

- ・ 公有地と公的団地が連携したモデルを検討

追加・修正等

6. アイデアヒアリング

P53～P55

- ・ 多摩地域周辺に立地し、かつ全国的に先端的な取組を展開する、商業、産業、研究に係る民間事業者を対象に、①多摩NT・尾根幹線沿道の評価、②沿道利活用アイデアの2点についてヒアリング

7. 次年度の検討テーマの整理

追加・修正等

P56～P57

I. 南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討

1. 土地利用方針の目的

(1) 方針策定の社会的背景

- 2040年代の将来都市構造実現を目指す上で、社会状況の変化を見つめ直す必要がある。
- 大きくは未来の東京戦略ビジョンに記載があるとおおり、(1) グローバル化が進む国際競争、(2) 先端技術の進展、(3) 人口減少社会の到来、(4) 激甚化する自然災害である。さらに、(5) 新型コロナウイルスによる社会生活の変化である。
- ここでは、グローバル化と先端技術をイノベーションに内包させただうえで、下記4点の視点から尾根幹線への影響を想定する。しかし、社会状況の変化が激しい昨今の状況を踏まえると、いずれも不確実な事項である。
- だからこそ、本質的に変化しない多摩ニュータウンの魅力を高めることが方針策定においては重要であると考える。

<近年変化した社会的背景>

- ①国土全体・東京全体でのイノベーション促進
- ②激甚化・頻発化する異常気象・自然災害に対する意識の高まり
- ③少子高齢化・人口減少社会と外国人の増加
- ④コロナ禍による価値観の変化

(1) 方針策定の社会的背景

① 国土全体・東京都全体でのイノベーションの促進

- 2040年代には、対流促進型国土計画・スーパーメガリージョン構想に基づくリニア中央新幹線整備による首都圏西南部の広域交流拠点が形成と想定。
- また、多摩イノベーションパーク構想の実現により、多摩地域は世界有数のイノベーション先進エリアの地位を確立。
- 尾根幹線周辺では、これまでの動向から関連する産業・イノベーションが活発化、また5G等データ通信需要の増大に伴う情報処理施設需要が高まると想定。

連続的にイノベーションが起こるスタートアップ都市・東京

東京中のエコシステムやスタートアップ拠点等が有機的に連携し、連続的にイノベーションが起こる世界有数のスタートアップ都市を目指す



1. 土地利用方針の目的

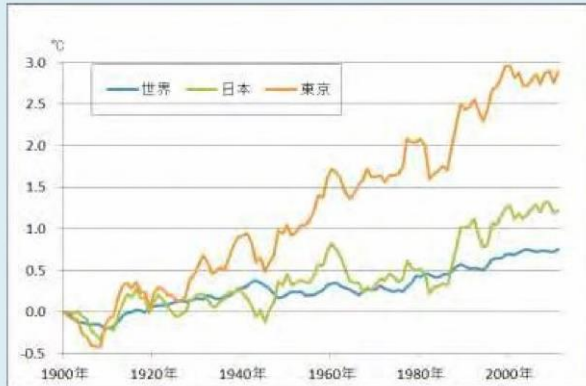
(1) 方針策定の社会的背景

② 激甚化・頻発化する異常気象・自然災害に対する意識の高まり

- 2040年代には、平均気温がさらに上昇し、現在よりも深刻な異常気象・自然災害が発生すると予測されている。
- 住宅・産業等あらゆる面で、現在より安全・安心かつ涼しく緑豊かな都市が望まれると考えられる。

平均気温の上昇は着実に進行、今後も気温上昇は続く予測

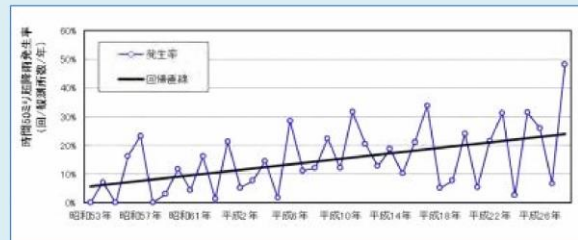
- 産業革命以降、世界の平均気温は約1℃上昇。
- 日本の平均気温は過去100年で約1.2℃の上昇。一方、東京は、温暖化とヒートアイランド現象の影響を受け、約3℃の上昇となっており、世界、国と比較し上昇幅は大きい。
- 今世紀末には、20世紀末と比較して、日本の平均気温は、更に最大で3.4℃~5.4℃上昇すると予測されている。



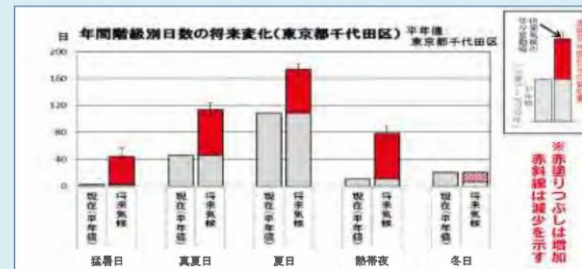
(資料) 環境局「東京都環境白書2018」を基に作成

集中豪雨、猛暑日は今後も増加していく

- 豪雨の発生回数、猛暑日の日数は増加傾向が続いており、今後も豪雨の発生、猛暑日は増加すると予測。



(資料) 建設局「過去の水害記録」を基に作成



(出典) 東京管区気象台「東京都の21世紀末の気候」

1. 土地利用方針の目的

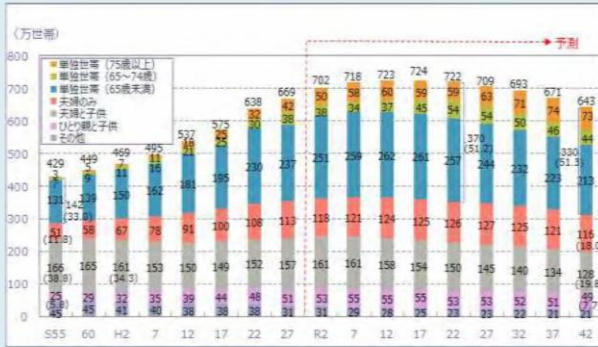
(1) 方針策定の社会的背景

③ 少子高齢化・人口減少社会と外国人の増加

- 2040年代には、少子高齢化が進行し、約半数が単身世帯となることで、人口密度が低下する。
- 一方で、外国人が1割を占めるようになり、産業や学業、住宅取得等様々な市場において外国人シェアが成長分野となると考えられる。

2040年には全世帯の過半数が一人暮らしに

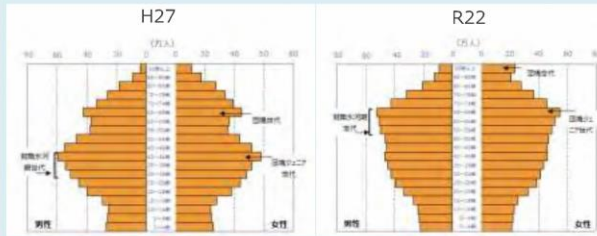
- 2040（令和22）年には全世帯の半分が一人暮らし（単身世帯）、また、高齢者世帯の45%が一人暮らしとなる。
- 1990年に3分の1を超えていた夫婦と子供の世帯の割合は、2060年には2割を割り込む。



(資料) R22までは総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。
R27以降は政策企画局計画部による予測値。
R27以前は政策企画局計画部による予測値。
※1、H2までは世帯の家族世帯区分別区分で記載。H22までの家族類型不詳世帯はその他を含む。
単身世帯の年齢不詳世帯は65歳未満世帯を含む。
2、単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

2040年に団塊ジュニア世代が高齢者のボリュームゾーンになる

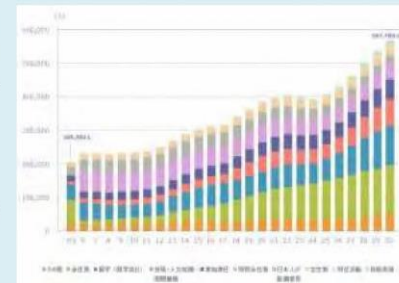
- 2040年には、団塊ジュニア世代が高齢者となる。
また、いわゆる「就職氷河期世代」も高齢期を迎える。



(資料) 総務省統計局「国勢調査」、総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月発行）を基に作成
※各ピラミッドに示した各世代の年齢階級には、それ以外の世代も含まれる

2040年には、10人に1人が外国人に

- 過去30年間で東京の外国人は21万人から57万人、2.8倍に増加。
- このペースで増加し続ければ、2040年には125万人に。



(資料) 法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」を基に作成
※H4、H6の統計データは無し
※各年12月末時点
※H30「永住者」は「永住者」「平和条約締結国帰化者の子」「法126-2-6」(協定永住)の和

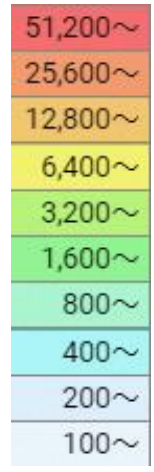
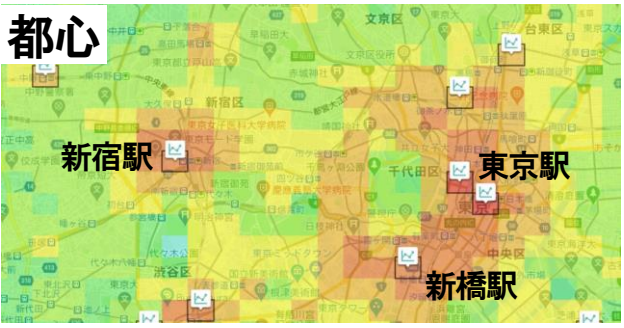
(1) 方針策定の社会的背景

④ コロナ禍による価値観の変化

- 新型コロナウイルスは東京を中心に感染が継続している。
- このコロナ禍においては、個人・企業がそれぞれの価値観を見直し、新たなライフスタイルを模索するきっかけとなりつつある。多摩ニュータウンにおいても昼間人口が増加するなどが確認されているが、現段階では定量的な予測は困難と言える。
- しかし、新型コロナウイルスもいずれ収束を迎えると想定した際、それまでの間に模索する人々・企業が新たな価値観に従い、都市の選別を行うと予測できる。
- 選ばれる都市となるためには、都心近郊でありながらゆとりある緑がある等、多摩ニュータウンならではの魅力をブランディングする必要がある。

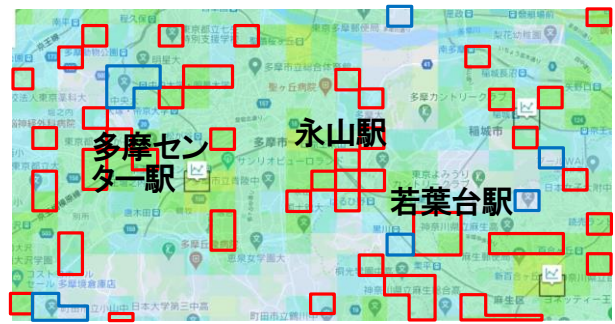
都心と多摩ニュータウンのコロナ禍前後の滞在人口の変化

2019年9月
平日
(12~13時)



(人)
■ 増加
■ 減少

2020年9月
23日
(12~13時)



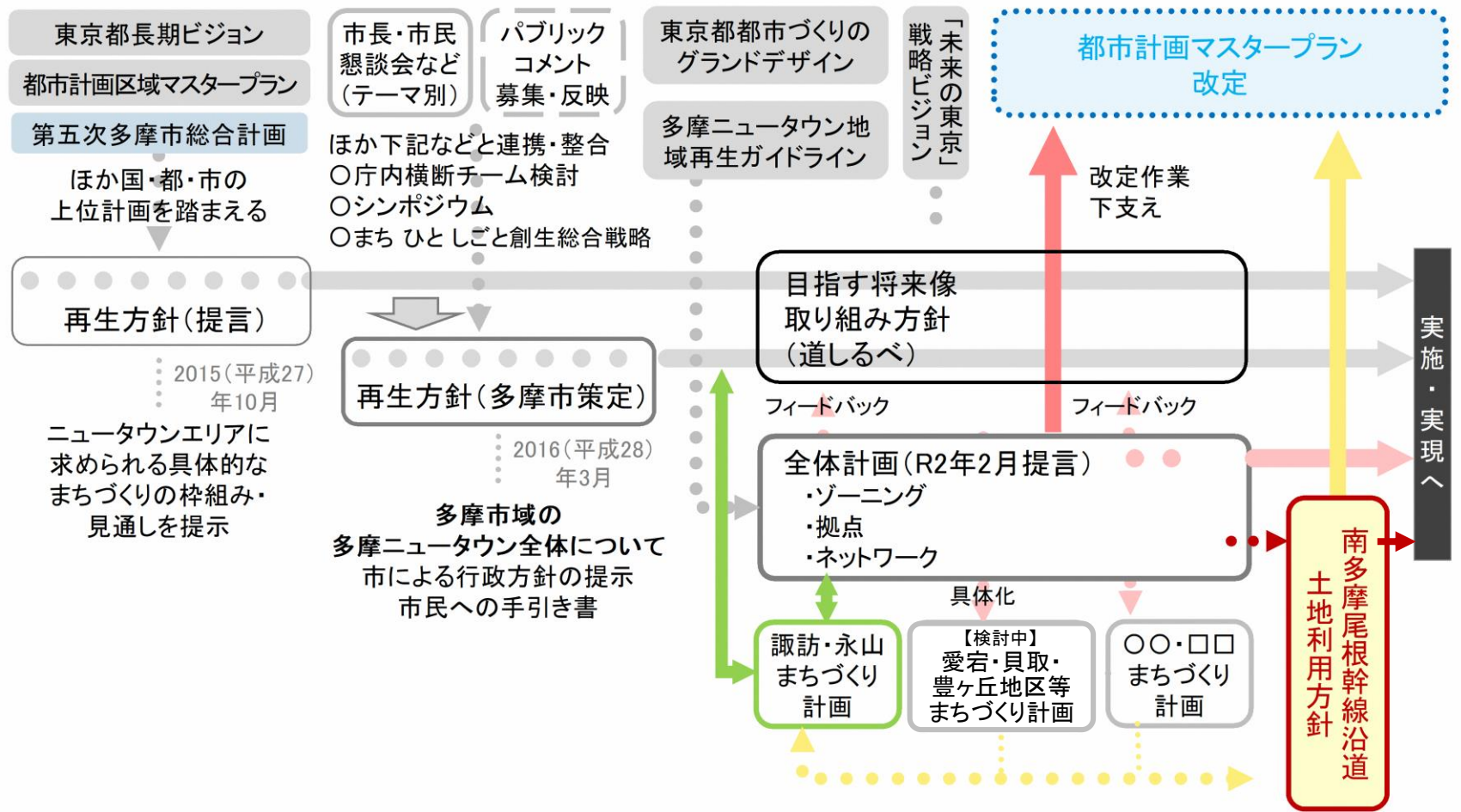
出典：ドコモ・インサイトマーケティング モバイル空間統計。Google マップ は Google LLC の商標です。
 ※Google マップおよび Google Earth に関する使用許諾ガイドラインに準拠

1. 土地利用方針の目的

(2) 上位計画等の整理

① 尾根幹線沿道土地利用方針の位置づけ

■ 位置づけ



出典：多摩ニュータウン再生の道しるべ 全体計画～多摩ニュータウン再生で描く将来都市構造イメージ（令和元年2月）

1. 土地利用方針の目的

(2) 上位計画等の整理

② 都・市の上位計画整理

・各上位計画においては大きく以下のような方向性を示している。

①賑わいと雇用を創出する「業務・商業用途」への土地利用転換を図る

②多摩ニュータウンの魅力向上

③都の創出用地では多摩イノベーション交流ゾーンに資する活用

④周辺大学や研究機関等とのイノベーション創出を促進

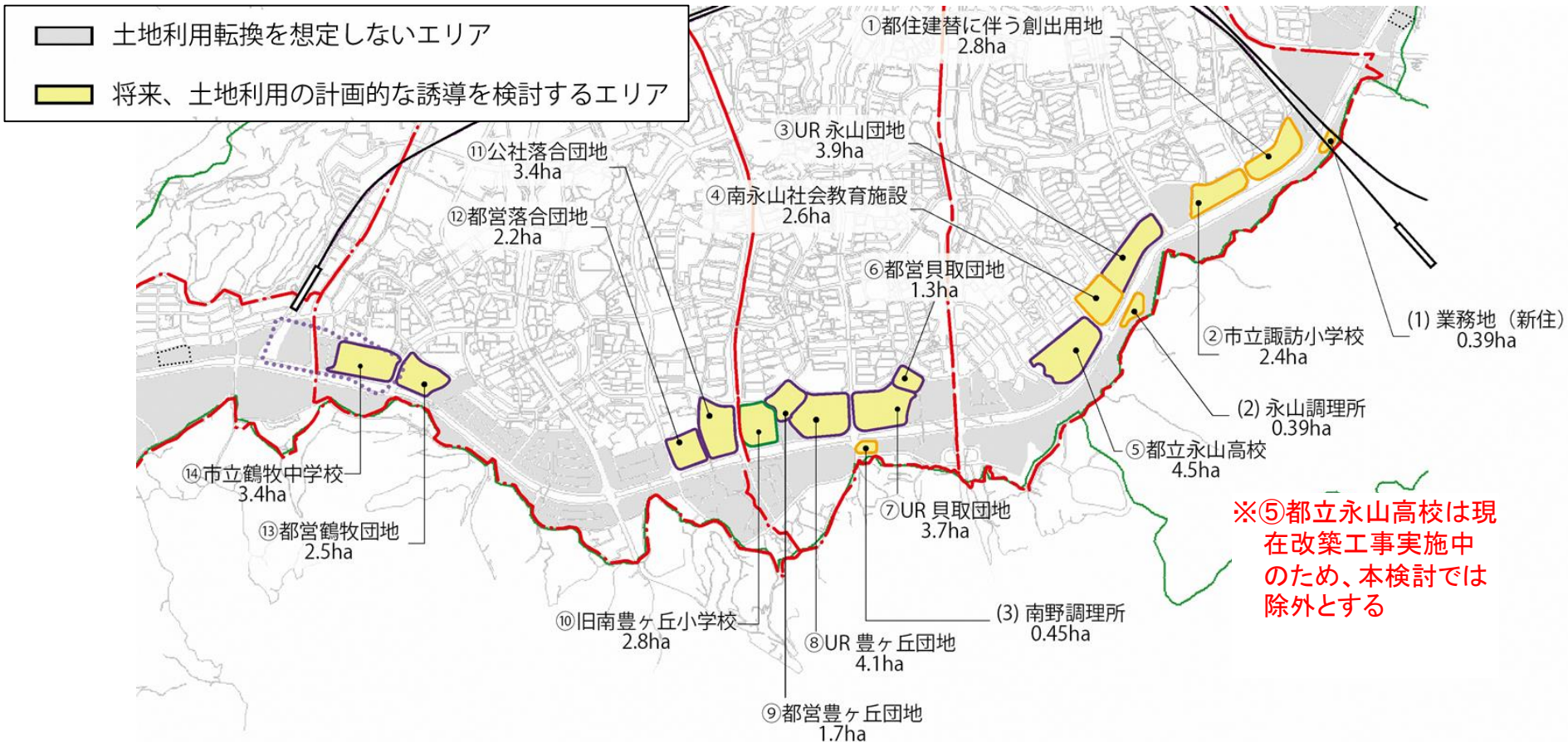
	上位計画	尾根幹線及び沿道に関する記載(※事務局にて要約)
東京都	未来の東京戦略ビジョン(R1.12)	・ <u>リニア橋本駅へのアクセス向上</u> に資する道路の整備を推進
	都市計画区域マスタープラン(案)(R2.11)	・ <u>都創出用地で多摩イノベーション交流ゾーン</u> に資する活用 ・多摩ニュータウンの創出用地は、南多摩尾根幹線の沿道で、 <u>商業・産業施設を誘導等</u> 、多摩イノベーション交流ゾーンの形成にも資する活用。 ・周辺の良質な住環境及び業務・産業、商業機能の維持に加え、 <u>更なる多様な機能の集積を誘導</u>
	都市づくりグランドデザイン(H29.9)	・土地利用転換に併せ、 <u>業務機能等の立地誘導</u> 、周辺の大学や研究機関などのものづくり技術の活用、多様なイノベーションの創出を促進
	多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(H30.2)	・エリア別の地域像として、利便性やゆとりある環境を求め移転してきた <u>先端企業が集積されるエリア</u> ・活力に満ちたまちを実現するため、南多摩尾根幹線の早期整備と <u>沿道への商業・産業施設の立地促進</u>
多摩市	第五次多摩市総合計画 第3期基本計画(R1.6)	・交通渋滞の解消、安全性・防災性の向上、多摩ニュータウン再生にも寄与する尾根幹線道路の整備を促進
	多摩市都市計画マスタープラン(H25.6)	・ <u>周辺の住環境と調和した沿道型の商業・業務施設等</u> の立地を促進
	多摩市ニュータウン再生方針(H28.3)	・尾根幹線では <u>新たな賑わい・雇用創出拠点</u> を形成 ・ <u>次世代を見据えた産業・業務、商業機能</u> の誘致や育成を図り、多摩ニュータウンにおける <u>新たな付加価値を創造する場</u>
	諏訪・永山まちづくり計画(H30.2)	・広域幹線道路を活かし、沿道に <u>賑わいと地元雇用の創出を誘導</u> ・まちのイメージ向上に貢献する「 <u>スペシャリティセンター</u> 」を目指す

1. 土地利用方針の目的

(2) 上位計画等の整理

③ 諏訪・永山まちづくり計画の深度化

- ・ 諏訪・永山まちづくり計画においては、リーディングプロジェクトとして「尾根幹線沿道開発プロジェクト」を掲げ、尾根幹線沿道における小中学校や公的賃貸団地等を「将来、土地利用の計画的な誘導を検討するエリア」（以降、検討エリア）に位置づけている。本方針においては当該検討エリアを検討対象とする。

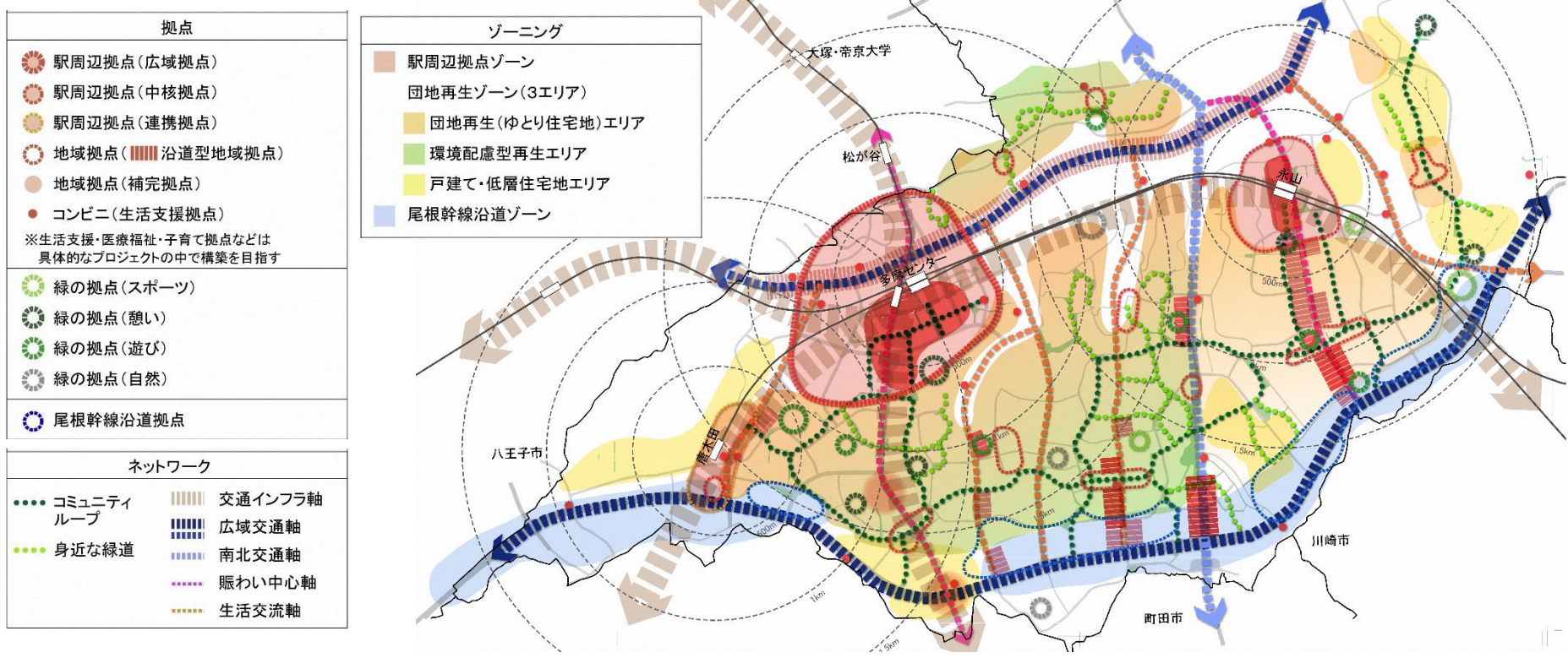


(2) 上位計画等の整理

④ 全体計画に基づく他の拠点との連携

- 昨年度の再生推進会議より提言のあった全体計画では、尾根幹線沿道拠点は駅や近隣センター等各拠点との連携を図るとしている。

■ 全体計画 多摩ニュータウン再生で描く将来都市構造イメージ



※想定する補完拠点及び関連する交通インフラ軸ルートについては、2016（平成28）年4月の国の交通政策審議会の答申を踏まえ多摩市が想定したものであり、確定しているものではありません。

(3) 土地利用方針の目的の設定

■方針において目指すべき目的

方針策定の社会的背景及び上位計画等の整理を踏まえ、
尾根幹線土地利用方針における目指すべき目的は

「多摩ニュータウンの魅力や活力を高める、賑わい・雇用・
イノベーションを創出する土地利用の実現」

と設定する。

I. 南多摩尾根幹線沿道土地利用方針の検討

2. 尾根幹線沿道の現状分析と 拠点間の機能整理

2.尾根幹線沿道の現状分析と拠点間の機能整理

(1) 尾根幹線沿道の課題・魅力

- 本項については、16の項目別に現況を踏まえた上で、目的の実現に向けた課題と、魅力・ポテンシャルを整理する。

※なお、以下調査項目は令和2年10月26日第1回再生推進会議 参考資料「2.尾根幹線沿道の現状分析と機能整理」と対応している。

- 課題もある一方で、多面的な魅力・ポテンシャルを有しており、これらの魅力・ポテンシャルを活かすことが土地利用方針の策定において重要である。

	概況	目的の実現に向けた課題	魅力・ポテンシャル
1) 位置	新宿から 約30km	<u>都心通勤型ライフスタイルの需要低下への対応。</u>	<u>都心までのアクセスが良好。</u>
2) 地勢	多摩丘陵の ほぼ中央	<u>沿道と宅地の高低差が大きい箇所もあり、土地利用転換に当たっては、考慮が必要。</u>	尾根幹線周辺は、 <u>優れた眺望点があり。</u> よこやまの道をはじめ、公園が多くあり <u>豊かな自然と親しめる。</u>
3) 防災	同上		危険度マップでも危険度1と <u>防災性が優れ、水害リスクも少ない。</u>
4) 交通	広域交通の 整備が進行	<u>16号線との接続は課題。鉄道延伸やリニア開通は動向を注視。</u> 沿道の一部にはバスが走行していない。	<u>尾根幹線整備により、都心と神奈川へ抜ける良好な道路基盤が充実。また、4車線化による来街者の増加も期待。</u> 広域交通の整備による沿道ポテンシャルの向上。
5) 人口	初期入居地区 や縁辺部で 高齢化進行	現状のままでは2040年には <u>高齢化率約46%、人口約35%減。高齢者に対する配慮と若い世帯への流入促進の仕掛けが必要。</u>	<u>課題解決により、エリア注目度の向上が期待される。</u>

2.尾根幹線沿道の現状分析と拠点間の機能整理

(1) 尾根幹線沿道の課題・魅力

	概況	目的の実現に向けた課題	魅力・ポテンシャル
6) 都計市画	沿道は住居系用途が中心で、地区計画の策定も多い	住宅用途以外場合は機能導入に向け、用途地域及び地区計画変更等の都市計画変更が必要。機能の多様性が生まれにくい。	公園や緑地などが計画的に配置された緑環境が豊かで、ゆとりある住環境が形成されてきた。 一方で、尾根幹線沿道にはサービスインダストリー地区をはじめとした一定規模の業務系機能が立地している。
7) 土地利用	沿道は住宅用途が主	将来的に幹線沿道としての立地性を活かすきれない。土地利用転換に当たっては、既存住宅等への配慮が必要。	
8) 小中学校	児童数減により小中学校の統廃合が実施済み	旧南永山小の民間活用が求められている。	沿道土地利用転換に向けた活用ポテンシャルがある。(旧南豊ヶ丘小学校は、地域に開かれたスポーツ拠点として活用中)
9) 近隣センター	近隣センターは空き店舗が増加	尾根幹線沿道との役割整理や、尾根幹線沿道の土地利用による波及効果など、車需要を取り込む沿道型地域拠点への構造転換などが必要。	空き店舗のコミュニティ施設への転換が進行。また、空き店舗活用に向けた試みが展開。
10) 緑	計画的な緑・公園、動線の配置	駅と尾根幹線沿道をつなぐ遊歩道での次世代モビリティ走行(グリーンスローモビリティ等)が現状では法令上不可。	ゆとりある豊かな緑・公園が魅力。約41kmの遊歩道やよこやまの道等が資源。2つの総合公園が沿道に立地し、スポーツ拠点の多摩東公園は近年リニューアルされた。
11) 住宅	主に団地型の多様な住宅ストックが集積	初期入居地区である諏訪永山地区から、住宅の老朽化が進行し、早期対応が必要。団地再生と新たな土地利用による住環境への配慮や連携が課題。	沿道周辺には、NT開発初期から後期に至るまでの多様な住宅が立地し、ゆとりある住環境が形成されている。

2.尾根幹線沿道の現状分析と拠点間の機能整理

(1) 尾根幹線沿道の課題・魅力

	概況	目的の実現に向けた課題	魅力・ポテンシャル
12) 産業	データセンターや大学、民間研究所、物流が立地	<u>雇用や賑わいを生む、産業や業務系機能の誘導が必要。</u>	<u>アクセス性が向上するため、現機能の需要増加が見込める。</u>
13) 商業	EC等により小売り需要が低下	<u>10km圏域では周辺市との大規模商業施設、2.5km圏域ではスーパー等身近な店舗といった機能との役割分担、特色づけ。</u>	<u>5km圏域では郊外型施設は少ないため、商圈を広く設定できる規模の商業であれば立地が期待される。</u>
14) スポーツサイクル	スポーツサイクルの聖地として週末利用が多い	周辺市でもスポーツサイクル需要の取込みが展開されるため、 <u>差別化が必要。</u>	東京2020オリンピックの自転車競技ロードレースコースに指定される等、 <u>今後、スポーツサイクリスト等の需要増加が期待。</u>
15) 周辺市のまちづくり動向	周辺市では先進技術や鉄道・リニア開通に向けたまちづくりが進行	南大沢駅周辺（八王子市）での産業交流拠点整備やスマート戦略、橋本駅周辺（相模原市）でのロボット産業等 <u>イノベーション施設との競合。</u>	稲城市では、区画整理による人口流入が進むため、 <u>商圈人口が増加。</u> また、 <u>周辺市のまちづくり動向との相乗効果</u> により、 <u>エリアとしての商業・産業・業務ポテンシャルの向上が期待。</u>
16) コロナ禍	市内滞在人口が増加、ECの普及の一方、外食等の低下	人口減少やEC化による商業を中心とした業態のあり方が見直されていた中で、 <u>今回の新型コロナにより多くの業種・業界で事業の転換点を迎えている。</u>	<u>緑や遊歩道、公園などゆとりある都市構造が既に充実しており、また、都心通勤と在宅の両立がしやすい。郊外住宅地のポテンシャルが再認識されている。</u>

2.尾根幹線沿道の現状分析と拠点間の機能整理

(2) 拠点間の機能整理

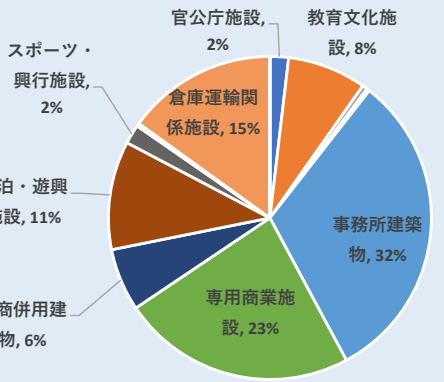
1) 駅拠点及び近隣センターの機能整理

・尾根幹線沿道の新たな土地利用を見据え、現在の駅拠点・近隣センターの集積機能について平成30年度に実施した土地利用現況調査をベースに整理。

機能抽出 ・駅拠点は、駅舎を中心に500m圏内の建物用途の延床面積を集計し、面積比から傾向を整理。
 ・尾根幹線沿道は、住宅機能からの土地利用転換を検討していることから、住宅機能については面積比の比較からは除いている。

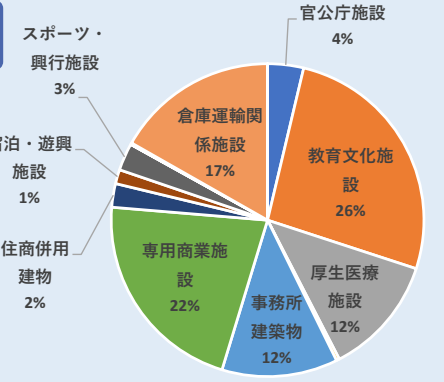
多摩センター駅周辺

「専用商業」、「事務所建築物」が特に多くを占めている。



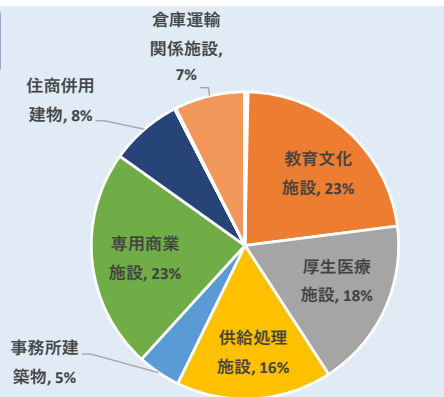
永山駅周辺

「教育・文化」、「専用商業」、「厚生・医療」、「事務所建築物」が特に多くを占めている。



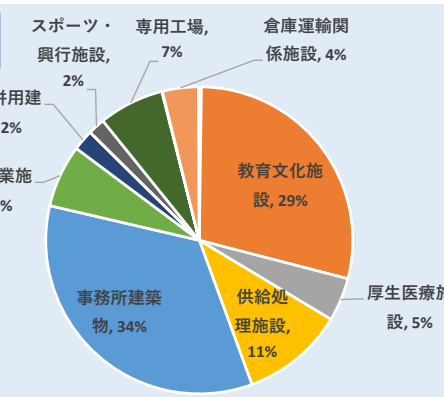
唐木田駅周辺

「教育・文化」、「専用商業」、「厚生・医療」、「供給・処理」が特に多くを占めている。



尾根幹線沿道周辺

「教育・文化」、「供給・処理」、「専用工場」、「供給・処理」が特に多くを占めている。

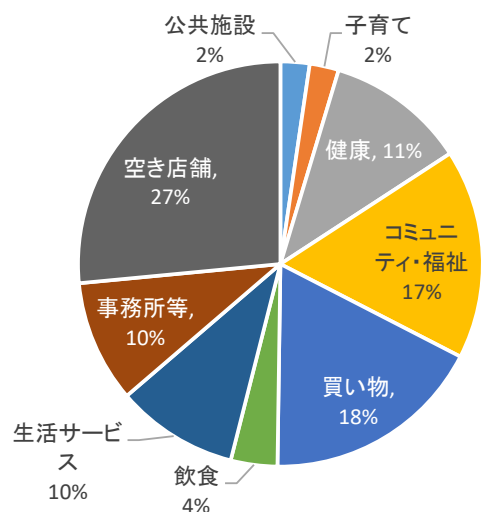


(2) 拠点間の機能整理

1) 駅拠点及び近隣センターの機能整理

- 駅拠点の整理と合わせ、近隣センター及び隣接する諸機能（幼稚園等や区画整理区域に立地する商業施設等）を含めた現在の機能を整理。

近隣センター機能まとめ



- 各近隣センターの現在の施設数を合計し、その用途毎の構成比を比較すると、空き店舗以外では、近隣センターが持つ本来の役割である買い物機能が最も多い。
- 次いでコミュニティ・福祉や健康（クリニック、鍼灸院等）、生活サービス（クリーニング、理容・美容室等）となる。

※ただし、買い物機能としては、核店舗であるスーパーを除き、生鮮食品を扱う店舗等は少なく、菓子、薬局、家庭用品、中古品、園芸関係などが多い。

※コミュニティ・福祉は、集会所や包括支援センターのほか、主に高齢者向け（サロン・喫茶、デイサービス等）、飲食店・菓子製造などの障がい者向けの就労施設等、児童向け（放課後デイサービス等）や地域との繋がり、居心地の良い場を提供している施設（誰でも食堂など）も含む。

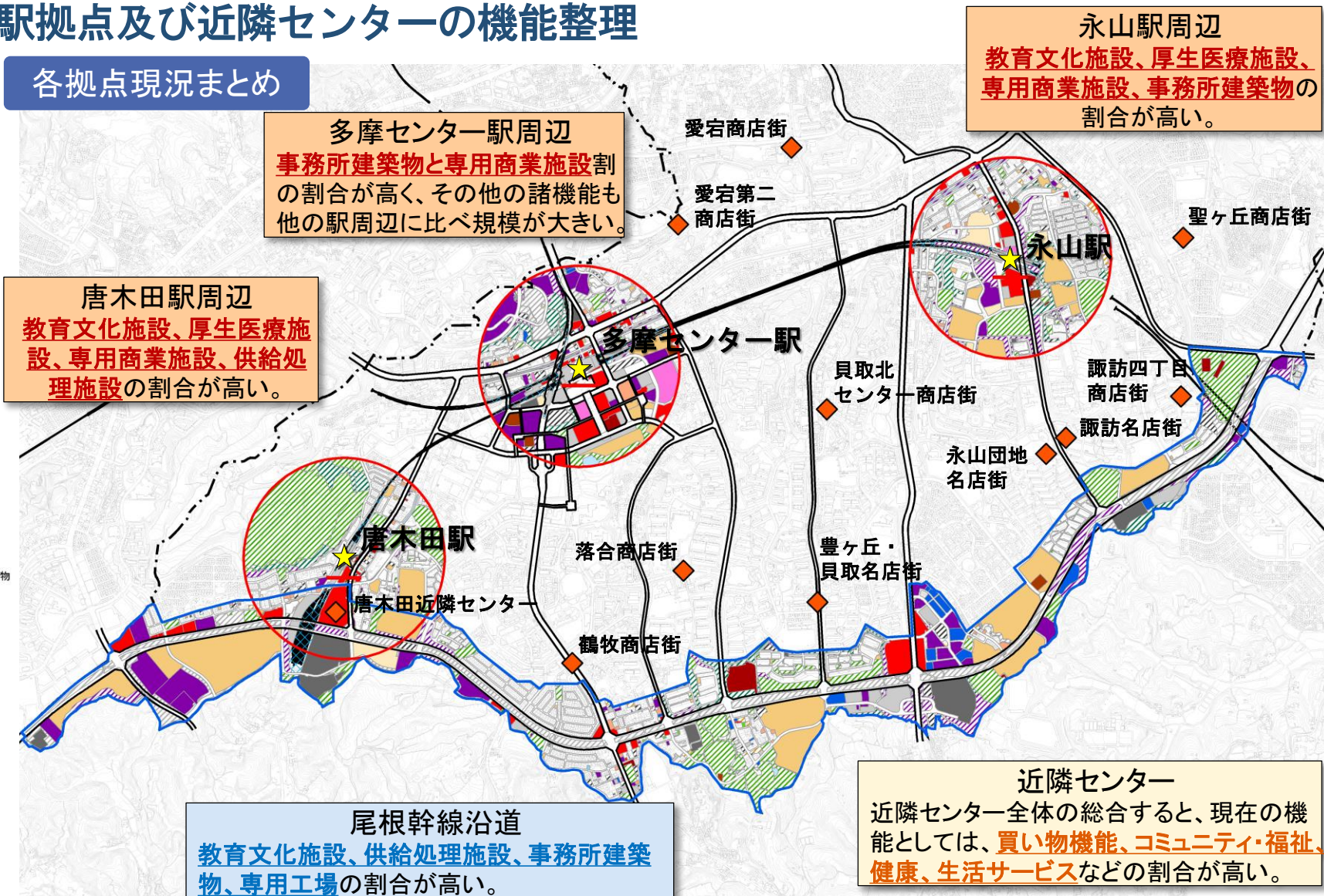
(2) 拠点間の機能整理

1) 駅拠点及び近隣センターの機能整理

各拠点現況まとめ

凡例

- 尾根幹線区域
- 駅から500m
- 多摩市域
- ★ 駅
- ◆ 近隣センター
- 計画道路
- 官公庁施設
- 教育文化施設
- 厚生医療施設
- 供給処理施設
- 事務所建築物
- 専用商業施設
- 住商併用建物
- 宿泊・遊興施設
- スポーツ・興行施設
- 専用工場
- 住居併用工場
- 倉庫運搬関係施設
- 屋外利用地・仮設建物
- 公園、運動場等
- 未利用地等
- 道路
- 鉄道・港湾等
- 農林漁業施設
- 田
- 畑
- 樹園地
- 水面・河川・水路
- 原野
- 森林
- その他



(2) 拠点間の機能整理

2) 機能整理を踏まえた検討の方向性

- ・「(1) 尾根幹線沿道の課題・魅力」も踏まえた上で、以下のように大まかな駅拠点及び近隣センターの機能整理を行い、それらの連携により再生を図る。

駅周辺拠点

⇒駅前に相応しい市民生活を支援する都市機能・都市型オフィスを主体とする業務機能が集約された拠点

近隣センター

⇒日常生活サービスやコミュニティ拠点機能を担う拠点



ヒト・モノ・コトあらゆる方面で
拠点連携を図り、互いを補完しながら
新たな価値を創出する



尾根幹線沿道拠点

⇒尾根幹は、賑わい(商業)と雇用創出・イノベーション(業務・産業)の方向性から下記のように設定

●賑わい

- ・企画型の賑わい拠点として、消費活動や人が集まるだけでなく交流やコミュニケーションが育まれる拠点かつ情報発信機能も担う拠点

●雇用創出・イノベーション

- ・働く場所として、ライフスタイルに応じた職住近接・ニューノーマルな働き方
- ・暮し・まちづくりの変革に資する拠点や仕組み、または様々な分野における価値創造・社会変化(ものづくり・研究・技術系等)を促進する拠点(再生方針では、地産地消・次世代エネルギー普及促進などのキーワード有り)